

内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における 中小企業の経営意識調査」の補足資料

～日本商工会議所「最低賃金引上げの影響に 関する調査」との比較を中心に～

2021年5月

内閣府政策統括官（経済財政運営担当）付 産業・雇用担当

1. 日本商工会議所による調査と内閣府による調査の比較①

最低賃金引上げや賃金相場上昇への対応策については以下のとおり。

〔日本商工会議所「最低賃金引上げの影響に関する調査」における設問〕

仮に、今年、最低賃金が30円の引上げとなった場合の経営への影響とその対応 [複数回答]

〔内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における中小企業の経営意識調査」における設問〕

最低賃金の引上げを含む賃金相場が上昇した場合の対応策として、貴社で実施を検討するもの [複数回答]

	日商調査	内閣府調査
廃業・廃業の検討	0.6%	選択肢無し
海外に事業拠点を移転	0.7%	選択肢無し
事業規模を縮小	3.9%	選択肢無し

システムや設備導入による生産性向上	選択肢無し	21%
人材確保による生産性向上	選択肢無し	17%
人件費以外の経費削減	選択肢無し	43%
業務効率改善による収益力向上	選択肢無し	37%
製品等の新開発/提供方法見直し	選択肢無し	31%
事業転換や企業統合を通じた収益力向上	選択肢無し	30%
既存製品、サービスの値上げ	選択肢無し	24%

2. 日本商工会議所による調査と内閣府による調査の比較②

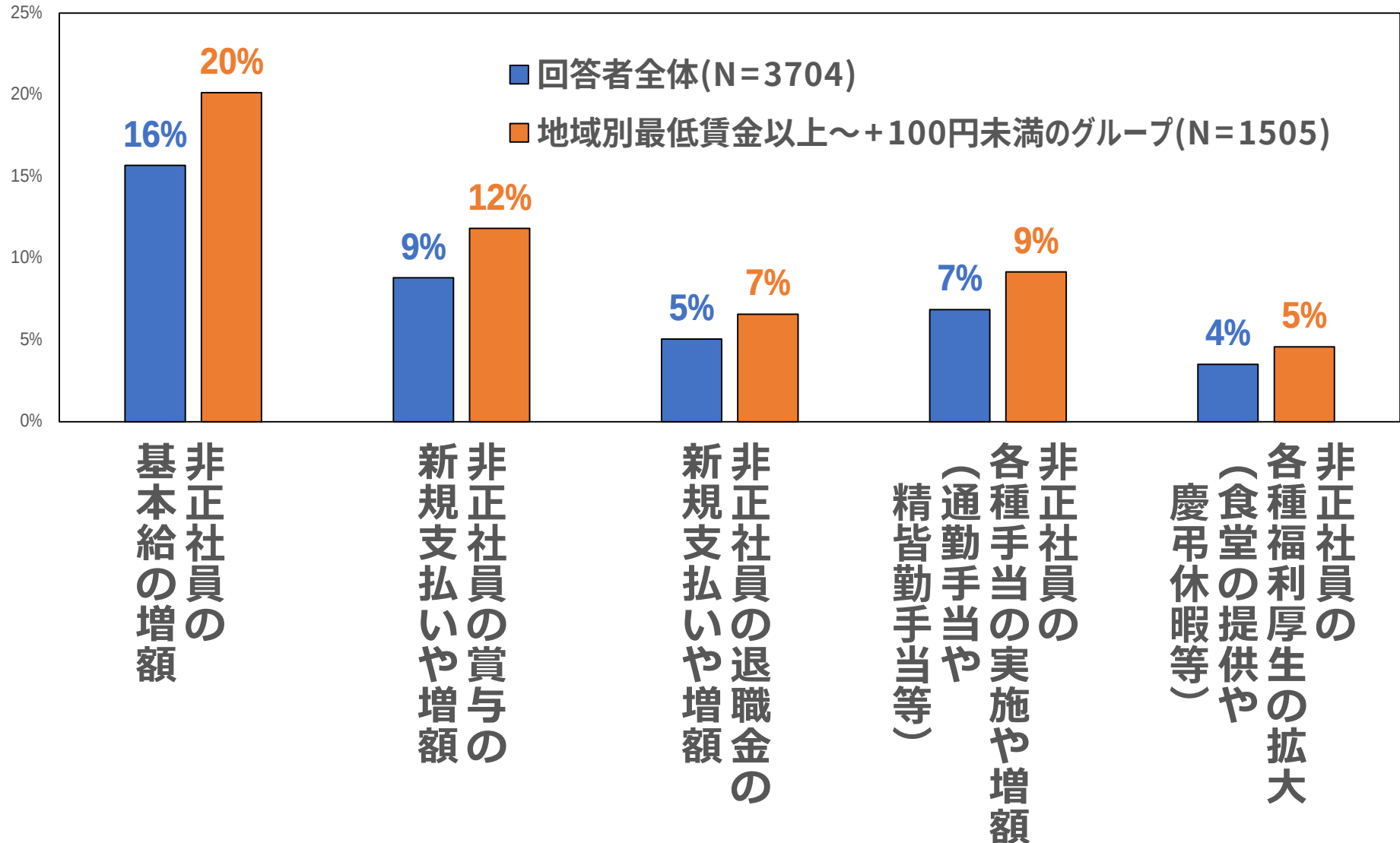
	日商調査	内閣府調査
正社員の削減	3.2%	8%
非正規社員の削減	11.6%	8%
非正規社員の正社員転換を抑制	2.4%	選択肢無し
採用を正社員から非正規に切替	2.8%	選択肢無し
請負・派遣労働者等外部人材を活用	4.6%	選択肢無し
正社員の採用を抑制	14.7%	選択肢無し
非正規社員の採用を抑制	15.8%	選択肢無し
採用を抑制（新規・中途）	選択肢無し	11%
正社員の 残業時間の削減	15.4%	15%
非正規社員の 残業時間の削減	14.4%	11%
一時金の削減	18.0%	22%
雇用の給与の削減	選択肢無し	7%
役員報酬を削減	9.0%	選択肢無し
福利厚生費を削減	11.4%	10%
教育訓練投資を抑制	4.7%	選択肢無し
設備投資の抑制	26.7%	20%
特に対応策を講じない	選択肢無し	15%

（注）それぞれの調査より選択肢を一部抜粋。日本商工会議所の調査については、最低賃金の引上げが影響があると答えた企業の割合（63.4%）に、当該企業がその場合に行う対応策の回答割合を乗じて回答者全体に占める割合を計算したもの。

3. 同一労働同一賃金への対応

同一労働同一賃金への企業の対応をみると何らかの対応を予定している企業は回答者全体で4割程度、最低賃金近傍の従業員を抱える企業で5割。

対応内容として、多く選択されたもの（複数回答）



(注) その他の選択肢は「上記以外の非正社員の待遇の引上げ」、「正社員の待遇の引下げ」、「職務内容整理など、待遇変更以外の対応を実施」。

4. 中小企業向け補助金・雇用関係助成金の利用度・認知度

中小企業向け補助金・雇用関係助成金の企業による利用度・認知度を調査したところ、各種支援策の認知度がほとんどのもので5割以下。

単位：％

	利用している	過去に利用したことがある	利用したことはないが、今後利用したい	知っている、あるいは聞いたことはあるが、利用はしない	知らない
ものづくり・商業サービス生産性向上促進補助金	3.7	4.1	13.7	37.5	41.0
業務改善助成金	0.6	0.3	15.9	30.2	52.9
産業雇用安定助成金	0.5	0.2	8.4	21.5	69.3
下請適正取引等の推進のためのガイドライン	0.9	0.3	6.5	28.6	63.6

(注) この他「小規模事業者持続化補助金」、「サービス等生産性向上IT導入支援補助金」、「トライアル雇用助成金」、「所得拡大促進税制」等について調査。

(参考) 日本商工会議所と内閣府の調査の時期、方法等について

	日本商工会議所 「最低賃金引上げの影響に 関する調査」(2021年版)	内閣府 「新型コロナウイルス感染症の 影響下における中小企業の経営 意識調査」
調査時期	2021年 2月1日～22日	2021年 2月19日～3月15日
調査方法	各地商工会議所職員による 訪問調査など	東京商工リサーチによる WEBアンケート調査
調査対象	全国の中小企業 6,007社	全国の中小企業 16,000社
回答企業	3,001社 (回答率：50.0%)	4,151社 (回答率：26%)
過去の調査	毎年同じ時期に実施	今回が初調査